

# 財 政 状 況

平成 2 8 年 1 2 月



秋 田 県

# は じ め に

この「財政状況」は、県財政の実態と諸施策について県民の皆様から御理解いただき、県民総参加の県政運営に向けた御協力をお願いするため、「財政状況の公表に関する条例」に基づき、毎年2回公表しているものです。

今回は、平成27年度決算の概要と、平成28年度上半期の補正予算の状況のほか、平成28年度予算の執行状況、県民負担、県債及び県有財産の状況並びに公営企業の業務状況について説明します。

## 目 次

1	平成27年度決算の概要-----	1
	(1) 施策の実施状況-----	1
	(2) 一般会計-----	2
	(3) 特別会計-----	9
	(4) 普通会計による決算分析-----	10
	(5) 健全化判断比率・資金不足比率-----	14
2	平成28年度予算の補正状況-----	15
3	平成28年度予算の執行状況-----	18
4	県民負担の状況-----	20
5	県債の状況(平成28年度9月現計予算)-----	21
6	県有財産の状況-----	23
7	公営企業の業務状況-----	24
	(1) 電気事業会計-----	24
	(2) 工業用水道事業会計-----	28

# 1 平成27年度決算の概要

## (1) 施策の実施状況

平成27年度は、「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」推進期間2年目として、産業振興による雇用の創出や農林水産業の振興によるふるさとの再生、移住・定住対策、少子化対策など、秋田の創生に向けた取組を中心として、プランに基づく施策・事業を推進しました。

特に、秋田の創生に向けた取組については、地方創生関連事業の一部を先行して実施するための平成26年度追加補正予算と、平成27年度当初予算を合わせて強力に展開したほか、平成26年末に策定された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、これまで進めてきた人口問題対策・経済雇用対策などを包含した「あきた未来総合戦略」を策定し、人口減少の克服と秋田の創生の実現に向けた施策・事業に重点的に取り組みました。

また、消費税率引き上げに伴う増収分により、子ども・子育て支援新制度への対応や地域医療体制の充実など、社会保障関連施策を拡充して実施しました。

### 【主要施策の概要】

#### 1 秋田の創生に向けた取組の推進

- (1) 雇用創出のための産業振興
- (2) 農林水産業の振興によるふるさとの再生
- (3) 交流人口の拡大
- (4) 移住・定住対策
- (5) 少子化対策
- (6) 新たな地域社会の形成

#### 2 元気な長寿社会の実現

～安全で質の高い医療提供体制の構築推進等

#### 3 未来を担う人づくりの推進

～若者・女性が力を発揮しやすい環境づくりの推進等

#### 4 県民の安全・安心の確保と生活環境の整備

～災害の未然防止や交通安全対策、魅力あるまちづくりの推進

## (2) 一般会計

平成27年度一般会計の決算状況は、次表のとおりです。

歳入については、前年度に比べて地方消費税清算金が166億3,236万円（67.6%）の増、県税が77億485万円（9.3%）の増となったものの、繰入金が161億8,160万円（43.7%）の減、諸収入が127億8,539万円（12.7%）の減、地方交付税が44億4,514万円（2.2%）の減となったこと等により、総額で153億7,596万円（2.4%）の減となりました。

歳出については、前年度に比べて諸支出金が159億1,079万円（66.3%）の増となったものの、商工費が124億4,670万円（12.4%）の減、農林水産業費が88億9,609万円（14.6%）の減、総務費が40億8,072万円（10.5%）の減となったこと等により、総額で153億6,376万円（2.4%）の減となりました。

以上の結果、平成27年度の一般会計決算は、実質収支で54億9,093万円の黒字となりました。

### 平成27年度一般会計の決算状況

(単位 千円)

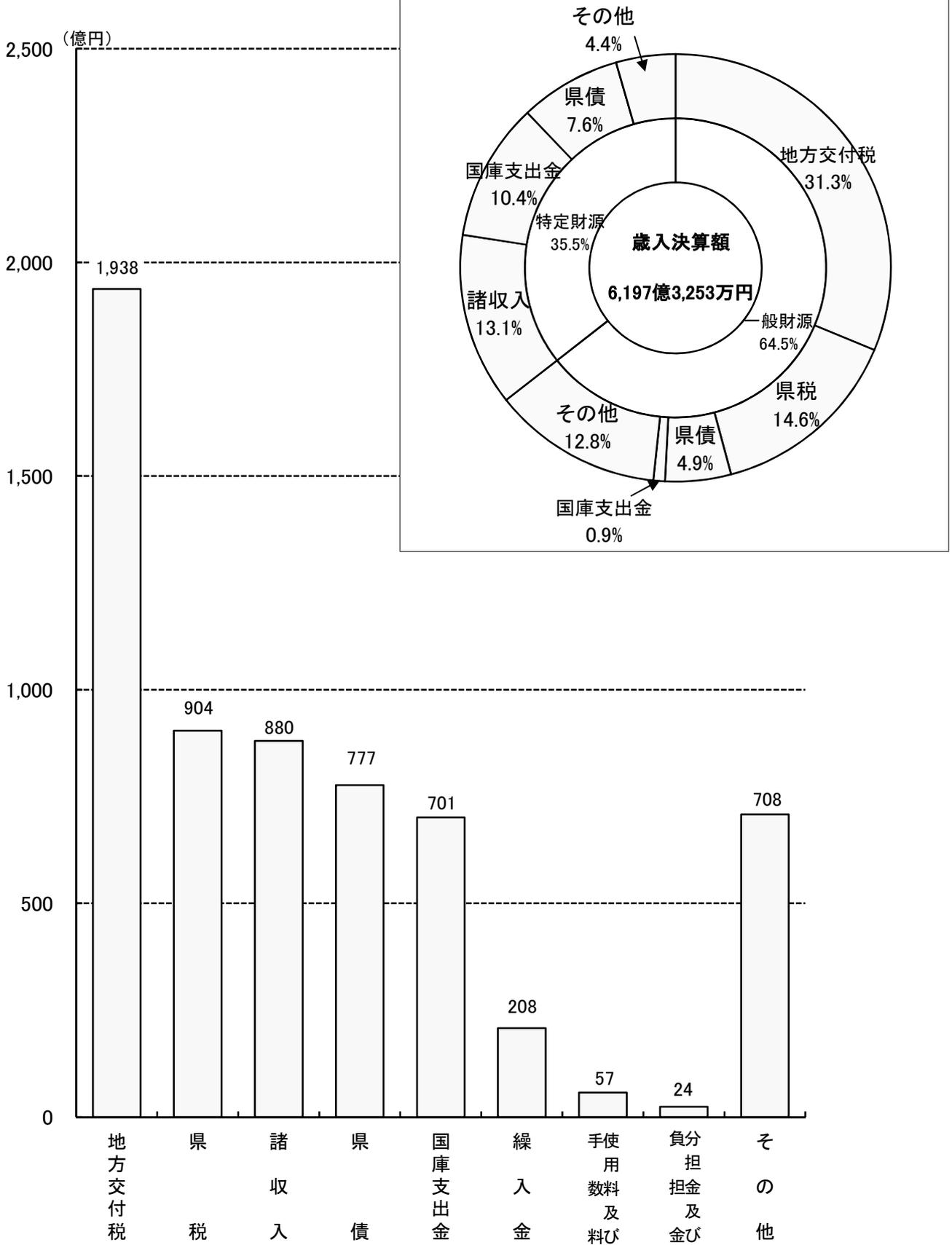
区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減額
予 算 現 額	650,989,674	667,474,951	△ 16,485,277
歳 入 決 算 額	619,732,527	635,108,487	△ 15,375,960
歳 出 決 算 額	612,514,459	627,878,217	△ 15,363,758
歳入歳出差引額	7,218,068	7,230,270	△ 12,202
翌年度へ繰り越すべき財	1,727,134	2,351,889	△ 624,755
実 質 収 支	5,490,934	4,878,381	612,553

### 歳入の状況

(単位 千円、%)

科 目	平成27年度		平成26年度		前年度比較増減	
	決算額 (B)	構成比	決算額 (A)	構成比	(B) - (A)	(B) - (A) / (A)
県 税	90,354,275	14.6	82,649,422	13.0	7,704,853	9.3
地方消費税清算金	41,242,359	6.6	24,609,997	3.9	16,632,362	67.6
地方譲与税	20,245,463	3.3	21,959,558	3.5	△ 1,714,095	△ 7.8
地方特例交付金	267,047	0.0	260,881	0.0	6,166	2.4
地方交付税	193,802,150	31.3	198,247,288	31.2	△ 4,445,138	△ 2.2
交通安全対策特別交付金	345,390	0.1	327,840	0.1	17,550	5.4
分担金及び負担金	2,415,093	0.4	4,299,529	0.7	△ 1,884,436	△ 43.8
使用料及び手数料	5,658,567	0.9	4,920,674	0.8	737,893	15.0
国庫支出金	70,115,735	11.3	68,831,987	10.8	1,283,748	1.9
財産収入	1,430,119	0.2	1,720,040	0.3	△ 289,921	△ 16.9
寄 附 金	32,686	0.0	48,044	0.0	△ 15,358	△ 32.0
繰 入 金	20,839,612	3.4	37,021,212	5.8	△ 16,181,600	△ 43.7
繰 越 金	7,230,270	1.2	8,422,369	1.3	△ 1,192,099	△ 14.2
諸 収 入	88,034,261	14.2	100,819,646	15.9	△ 12,785,385	△ 12.7
県 債	77,719,500	12.5	80,970,000	12.7	△ 3,250,500	△ 4.0
計	619,732,527	100.0	635,108,487	100.0	△ 15,375,960	△ 2.4

平成27年度一般会計歳入決算額構成比



県税の税目別決算状況

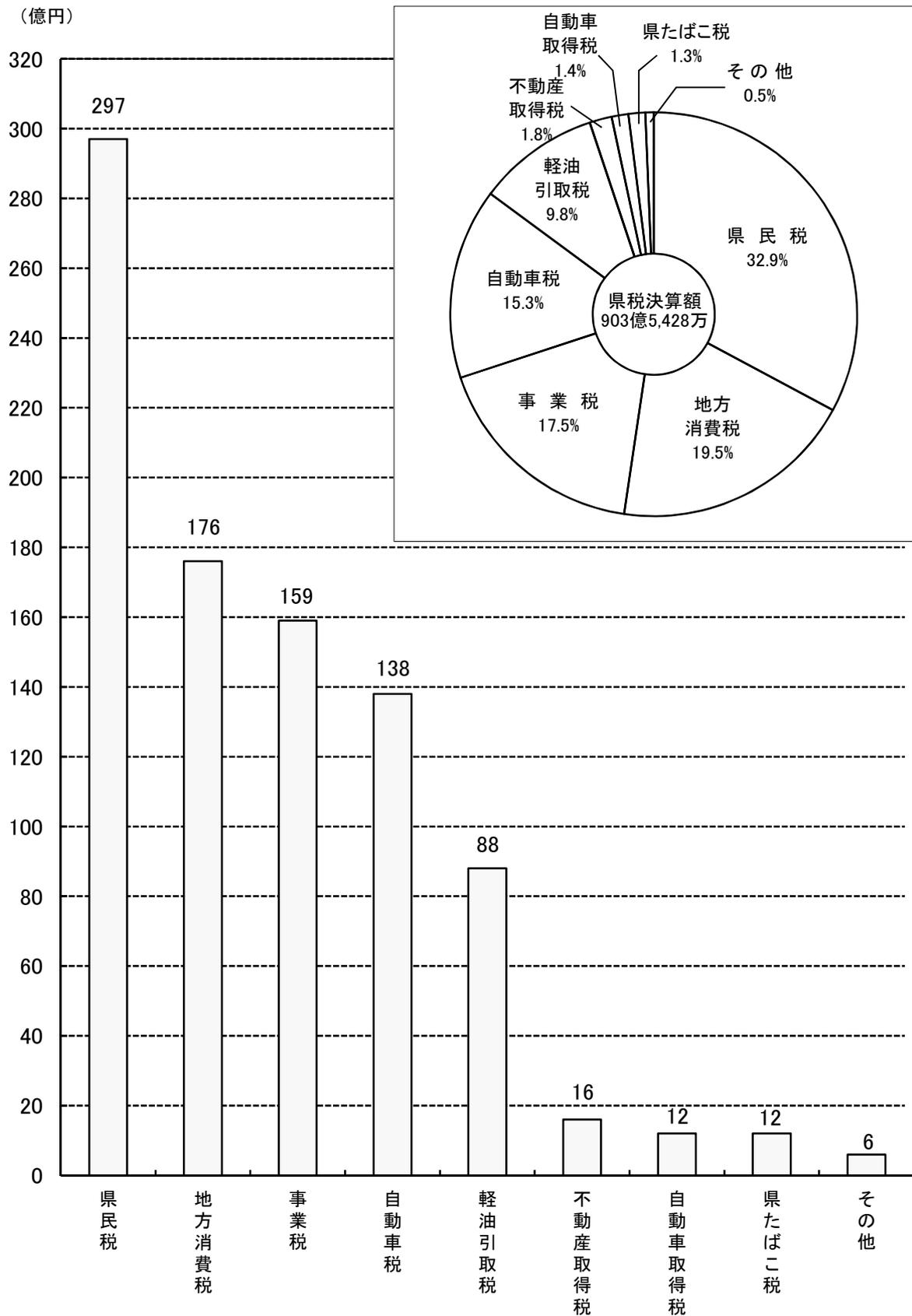
(単位 千円、%)

区 分	26 年 度 決算額	27年度最終 予算額 (A)	27 年 度 調定額 (B)	27 年 度 収入額 (C)	(C) の 構成比	収入率 (C)/(B)	予算比率 (C)/(A)
普 通 税	82,387,686	90,010,309	91,842,964	90,095,436	99.7	98.1	100.1
県 民 税	30,057,360	29,611,953	31,107,562	29,697,976	32.9	95.5	100.3
個 人	24,362,211	24,381,649	25,867,901	24,483,074	27.1	94.6	100.4
法 人	4,140,429	3,914,962	3,846,456	3,821,697	4.2	99.4	97.6
利 子 割	355,064	319,799	326,633	326,633	0.4	100.0	102.1
配 当 割	836,134	606,267	631,808	631,808	0.7	100.0	104.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割	363,522	389,276	434,764	434,764	0.5	100.0	111.7
事 業 税	14,504,265	15,864,334	15,954,646	15,893,068	17.5	99.6	100.2
個 人	749,147	751,502	781,086	760,613	0.8	97.4	101.2
法 人	13,755,118	15,112,832	15,173,560	15,132,455	16.7	99.7	100.1
地 方 消 費 税	10,253,230	17,663,897	17,579,471	17,579,471	19.5	100.0	99.5
不 動 産 取 得 税	1,666,278	1,480,390	1,766,983	1,624,534	1.8	91.9	109.7
県 た ば こ 税	1,246,506	1,212,401	1,218,742	1,218,742	1.3	100.0	100.5
ゴ ル フ 場 利 用 税	173,383	180,778	181,016	181,016	0.2	100.0	100.1
自 動 車 取 得 税	902,595	1,219,370	1,241,147	1,241,147	1.4	100.0	101.8
軽 油 引 取 税	9,563,014	8,944,113	8,813,645	8,813,645	9.8	100.0	98.5
自 動 車 税	14,005,151	13,817,293	13,963,465	13,830,020	15.3	99.0	100.1
鉦 区 税	15,904	15,780	16,287	15,817	0.0	97.1	100.2
目 的 税	261,736	255,166	261,830	258,839	0.3	98.9	101.4
軽 油 引 取 税 ( 旧 法 分 )	1,656	330	3,295	361	0.0	11.0	109.4
狩 猟 税	18,106	4,573	4,590	4,590	0.0	100.0	100.4
産 業 廃 棄 物 税	241,974	250,263	253,945	253,888	0.3	100.0	101.4
計	82,649,422	90,265,475	92,104,794	90,354,275	100.0	98.1	100.1

※自動車取得税及び軽油引取税は、21年度から目的税から普通税へ変更されました。

※軽油引取税額(目的税分)は、旧法による滞納繰越額のみ記載し、現年調定額及び収入額は普通税に記載しています。

平成27年度県税決算額構成比

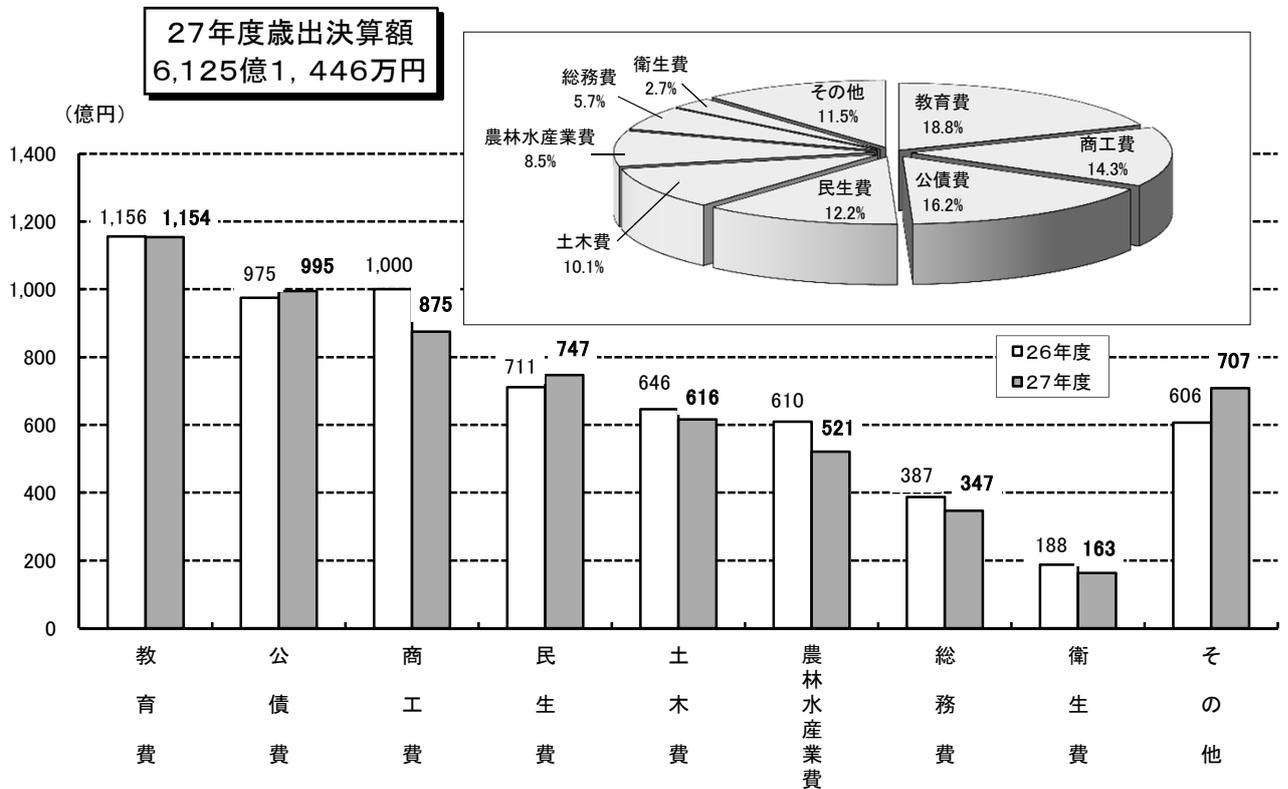


平成27年度一般会計歳出決算状況(目的別)

(単位 千円、%)

区 分	平成 27 年 度					平成26年度		前年度比較増減	
	予 算 額	決算額 (B)	構成比	翌年度繰越額	不用額	決算額 (A)	構成比	(B)-(A)	(B)-(A)/(A)
議 会 費	1,244,095	1,237,136	0.2		6,959	1,212,758	0.2	24,378	2.0
総 務 費	35,487,431	34,667,700	5.7	442,755	376,976	38,748,420	6.2	△ 4,080,720	△ 10.5
民 生 費	75,806,289	74,665,377	12.2	287,465	853,447	71,092,433	11.3	3,572,944	5.0
衛 生 費	16,930,615	16,264,375	2.7	273,583	392,657	18,778,813	3.0	△ 2,514,438	△ 13.4
労 働 費	1,855,261	1,746,701	0.3		108,560	4,056,105	0.7	△ 2,309,404	△ 56.9
農 林 水 産 業 費	65,512,239	52,054,485	8.5	12,842,945	614,809	60,950,577	9.7	△ 8,896,092	△ 14.6
商 工 費	88,588,537	87,545,020	14.3	654,714	388,803	99,991,721	15.9	△ 12,446,701	△ 12.4
土 木 費	76,833,949	61,621,350	10.1	13,122,572	2,090,027	64,575,464	10.3	△ 2,954,114	△ 4.6
警 察 費	25,799,133	25,393,799	4.1	298,392	106,942	25,252,565	4.0	141,234	0.6
教 育 費	119,009,208	115,412,131	18.8	2,966,114	630,963	115,556,003	18.4	△ 143,872	△ 0.1
災 害 復 旧 費	4,380,022	2,552,959	0.4	1,661,979	165,084	6,188,424	1.0	△ 3,635,465	△ 58.7
公 債 費	99,467,583	99,461,475	16.2		6,108	97,493,773	15.5	1,967,702	2.0
諸 支 出 金	39,948,000	39,891,951	6.5		56,049	23,981,161	3.8	15,910,790	66.3
予 備 費	127,312		-		127,312		-		-
計	650,989,674	612,514,459	100.0	32,550,519	5,924,696	627,878,217	100.0	△ 15,363,758	△ 2.4

平成27年度一般会計歳出決算額(目的別)構成比

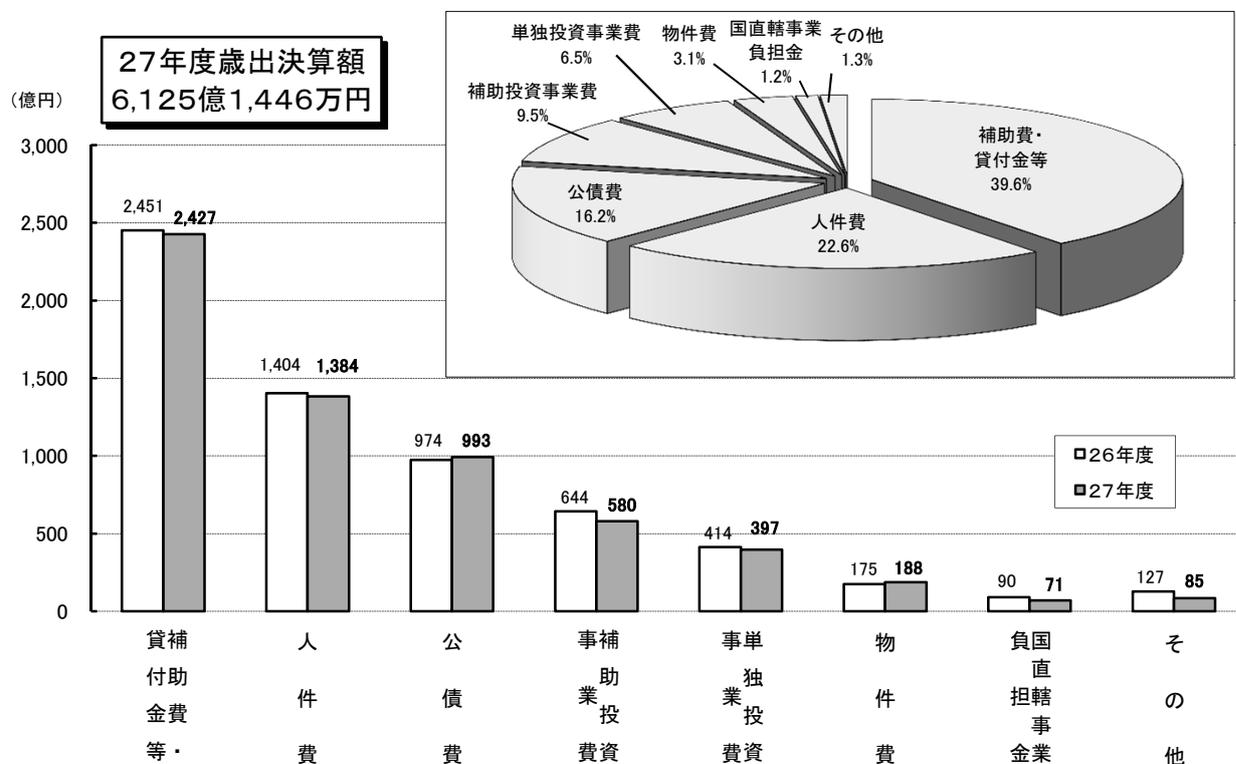


平成27年度一般会計歳出決算状況(性質別)

(単位 千円、%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		前年度比較増減	
	決算額 (B)	構成比	決算額 (A)	構成比	(B) - (A)	(B) - (A)/(A)
人 件 費	138,358,753	22.6	140,369,258	22.4	△ 2,010,505	△ 1.4
物 件 費	18,810,955	3.1	17,496,124	2.8	1,314,831	7.5
補助費・貸付金等	242,695,736	39.6	245,104,321	39.1	△ 2,408,585	△ 1.0
維持修繕費	2,608,054	0.4	2,637,729	0.4	△ 29,675	△ 1.1
補助投資事業費	58,000,627	9.5	64,364,191	10.3	△ 6,363,564	△ 9.9
単独投資事業費	39,724,391	6.5	41,391,764	6.6	△ 1,667,373	△ 4.0
補助災害復旧事業費	2,036,884	0.3	5,869,986	0.9	△ 3,833,102	△ 65.3
単独災害復旧事業費	250,757	0.0	289,488	0.0	△ 38,731	△ 13.4
国直轄事業負担金	7,069,190	1.2	9,017,404	1.4	△ 1,948,214	△ 21.6
公 債 費	99,346,993	16.2	97,381,843	15.5	1,965,150	2.0
繰 出 金	3,612,119	0.6	3,956,109	0.6	△ 343,990	△ 8.7
計	612,514,459	100.0	627,878,217	100.0	△ 15,363,758	△ 2.4

平成27年度一般会計歳出決算額(性質別)構成比



(参考) 引上げ分の地方消費税収（社会保障財源化分の市町村交付金を除く）が充てられる  
社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 引上げ分の地方消費税収 8,512百万円  
(社会保障財源化分の市町村交付金を除く)

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 65,084百万円

(単位 千円)

区 分	決 算 額	財 源 内 訳			
		特 定 財 源		一 般 財 源	
		国 支 出 金	そ の 他	引 上 げ 分 の 地 方 消 費 税	そ の 他
1 社 会 福 祉	22,667,421	3,119,600	79,190	2,733,928	16,734,703
(1) 障 害 者 福 祉	9,691,227	1,151,314	568	1,199,157	7,340,188
(2) 高 齢 者 福 祉	987,459	24,057	63,765	126,334	773,303
(3) 児 童 福 祉	10,048,984	729,588	5,702	1,307,897	8,005,797
(4) 母 子 福 祉	199,413	2,108		27,707	169,598
(5) 生 活 保 護	1,740,338	1,212,533	9,155	72,833	445,817
2 社 会 保 険	41,693,489	156,800	532,626	5,758,089	35,245,974
(1) 介 護 保 険	16,787,435		372,220	2,305,144	14,110,071
(2) 国 民 健 康 保 険	10,175,588	156,800		1,406,911	8,611,877
(3) 後 期 高 齢 者 医 療	14,730,466		160,406	2,046,034	12,524,026
3 保 健 衛 生	723,094	187,983	393,542	19,880	121,689
(1) 医 療	311,570	187,983	8	17,354	106,225
(2) 疾 病 予 防 対 策	17,990			2,526	15,464
(3) 医 療 提 供 体 制 確 保	393,534		393,534		
計	65,084,004	3,464,383	1,005,358	8,511,897	52,102,366

### (3) 特別会計

特別会計（証紙特別会計ほか16会計）は、予算額2,175億847万円に対し、歳入決算額2,177億5,054万円、歳出決算額2,147億4,151万円となり、歳入歳出差引額30億903万円は平成28年度への繰り越しとなります。

#### 平成27年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位 千円)

会 計 別	予 算 額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	差引剰余金 (B) - (C)	26 年 度 歳出決算額 (D)	前年度比較 増 減 (C) - (D)
証 紙	3,498,029	3,384,116	3,237,088	147,028	2,956,013	281,075
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	157,699	205,872	101,793	104,079	138,637	△ 36,844
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業 等	63,857	64,289	27,712	36,577	69,222	△ 41,510
中 小 企 業 設 備 導 入 助 成 資 金	213,004	1,584,287	202,266	1,382,021	249,737	△ 47,471
土 地 取 得 事 業	436	436	436	0	434	2
工 業 団 地 開 発 事 業	681,525	1,034,207	630,316	403,891	367,760	262,556
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	448,562	472,375	13,628	458,747	46,374	△ 32,746
市 町 村 振 興 資 金	2,101,287	2,101,289	1,941,826	159,463	3,021,559	△ 1,079,733
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	160,494	169,422	2,474	166,948	14,996	△ 12,522
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	3,172,114	3,089,464	3,089,464	0	1,587,025	1,502,439
下 水 道 事 業	6,605,212	5,371,388	5,371,388	0	5,890,389	△ 519,001
港 湾 整 備 事 業	1,906,776	1,840,548	1,840,548	0	2,474,197	△ 633,649
地 域 総 合 整 備 資 金	1,931,660	1,931,660	1,931,660	0	2,041,583	△ 109,923
秋 田 港 飯 島 地 区 工 業 用 地 整 備 事 業	1,244,837	1,244,837	1,243,543	1,294	1,239,501	4,042
環 境 保 全 セ ン タ ー 事 業	1,114,478	1,249,686	1,100,705	148,981	1,339,106	△ 238,401
公 債 費 管 理	192,425,883	192,422,954	192,422,954	0	219,793,241	△ 27,370,287
病 院 機 構 施 設 整 備 等 貸 付 金	1,782,612	1,583,712	1,583,712	0	1,342,874	240,838
計	217,508,465	217,750,542	214,741,513	3,009,029	242,572,648	△ 27,831,135

#### (4) 普通会計による決算分析

普通会計とは、すべての会計のうち公営企業会計としての性格を有する特別会計を除いた会計を合算し、会計間の重複する部分や都道府県間の地方消費税の清算について調整した、統計処理上の会計です。特別会計の設置は、地方公共団体の裁量によるため、一般会計で処理している事業の範囲は地方公共団体により異なります。このため、地方公共団体相互の比較や時系列分析ができるよう、国の基準に基づく統一的な会計区分を設けています。

##### ア 決算規模及び収支

平成 27 年度普通会計の決算規模は、A表のとおり歳入決算総額 6,106 億 3,503 万円、歳出決算総額 6,009 億 6,015 万円となりました。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた額（形式収支）は 96 億 7,488 万円となり、これから平成 27 年度に繰り越した事業に充当すべき財源 40 億 3,497 万円を差し引いた実質収支は 56 億 3,991 万円の黒字となりました。

前年度実質収支と今年度実質収支の差である単年度収支は 4 億 1,425 万円の黒字となります。

また、この単年度収支に、財政調整基金への積立金を加えた実質単年度収支では、6 億 767 万円の黒字となりました。

**A表 決算収支（普通会計）**

（単位 百万円）

区 分	歳入決算額 a	歳出決算額 b	歳 入 歳 出 差 引 額 c	翌 年 度 に 繰 り 越 す べ き 財 源 d	実質収支 e=a-b-d	単年度収支 (I)-(II)	実質単年度 収 支
平成27年度	610,635	600,960	9,675	4,035	(I) 5,640	414	608
平成26年度	633,837	624,329	9,508	4,282	(II) 5,226	△ 844	△ 278

##### イ 歳 入

平成 27 年度普通会計の歳入決算額は、6,106 億 3,503 万円で、平成 26 年度に比べ 3.7%減（232 億 224 万円）となりました。

科目別の歳入状況はB表のとおりであり、地方税収入（地方消費税は清算後の額を計上）は対前年度比 17.2%増（167 億 8,793 万円）、地方譲与税は 7.8%減（△17 億 1,410 万円）、地方交付税 2.2%減（△44 億 4,514 万円）、国庫支出金は 1.9%増（12 億 8,375 万円）となっています。

〔地方税〕

地方税のうち、主な税目の状況を見ると、県内企業の業績の回復により事業税が9.6%増(13億8,880万円)、税率引き上げの影響が平年度化したことなどにより地方消費税が71.5%増(73億2,624万円)となっています。

〔地方交付税〕

地方交付税のうち、普通交付税については、景気回復に伴う法人事業税等の増等により基準財政収入額が大幅に増加したことから、41億3,869万円の減となっています。特別交付税については、除排雪対策経費の減少等により、1億9,933万円の減となっています。

〔地方債〕

地方債は、臨時高等学校整備事業債や地方道路等整備事業債等を含む一般単独事業債が46億6,120万円の増となったものの、臨時財政対策債が50億6,310万円の減、公共事業等債が19億2,260万円の減、教育・福祉施設等整備事業債が5億1,520万円の減となったことなどにより、全体としては28億8,149万円の減となっています。

**B表 歳入の決算状況(普通会計)**

(単位 百万円、%)

区 分	平成27年度			平成26年度		
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
地 方 税	114,129	18.7	17.2	97,341	15.4	4.5
地 方 譲 与 税	20,245	3.3	△ 7.8	21,960	3.5	16.0
地 方 特 例 交 付 金	267	0.0	2.3	261	0.0	△ 3.0
地 方 交 付 税	193,802	31.7	△ 2.2	198,247	31.3	0.4
国 庫 支 出 金	70,116	11.5	1.9	68,832	10.9	△ 19.8
繰 入 金	20,689	3.4	△ 43.7	36,779	5.8	11.9
地 方 債	79,698	13.1	△ 3.5	82,579	13.0	0.5
そ の 他	111,689	18.3	△ 12.6	127,838	20.1	△ 5.1
歳 入 合 計	610,635	100.0	△ 3.7	633,837	100.0	△ 1.8
う ち 一 般 財 源	328,443	53.8	3.3	317,809	50.1	2.6

## ウ 歳 出

平成 27 年度の普通会計の歳出決算額は 6,009 億 6,015 万円で、平成 26 年度に比べ 3.7%減（233 億 6,906 万円）となりました。

〔性質別〕

歳出を性質別に区分したのがC表です。

「義務的経費」は人件費、扶助費及び公債費など、支出が義務付けられ、任意に削減できない経費であり、人件費の減などにより、全体で 4 億 8,091 万円の減となっています。これらの経費の割合が高くなれば財政の弾力性が低下し硬直性が強くなります。

人件費は、職員数の減などにより、全体として 1.4%減（20 億 1,050 万円）、公債費は、公共事業等債等の償還が減となったものの、臨時財政対策債の償還が増となったことなどにより、全体として 1.6%増（15 億 4,988 万円）となりました。

「投資的経費」は、社会資本の充実を図る建設事業など、その支出効果が長期に及ぶもので、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなる経費であり、全体では 11.3%減（137 億 1,960 万円）となっています。

普通建設事業では、8.8%減（100 億 7,091 万円）となっており、うち補助事業費としては河川改修事業費や野菜ナショナルブランド化総合対策事業の減などにより 9.9%減、単独事業費については、次期総合防災情報システム整備事業や道路除雪事業費の減などにより、3.7%減となりました。

**C表 歳出の決算状況（普通会計性質別）**

（単位 百万円、%）

区 分	平成27年度			平成26年度		
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
義 務 的 経 費	246,142	41.0	△ 0.2	246,625	39.5	0.2
内						
人 件 費	138,361	23.0	△ 1.4	140,372	22.5	1.4
扶 助 費	6,827	1.2	△ 0.3	6,848	1.1	0.6
公 債 費	100,954	16.8	1.6	99,405	15.9	△ 1.4
投 資 的 経 費	107,268	17.8	△ 11.3	120,987	19.4	△ 1.1
内						
普 通 建 設 事 業 費	104,728	17.4	△ 8.8	114,799	18.4	△ 3.4
う ち 補 助 事 業 費	58,001	9.7	△ 9.9	64,364	10.3	△ 15.5
う ち 単 独 事 業 費	39,910	6.6	△ 3.7	41,446	6.6	19.3
補 助 費 等	125,422	20.9	10.7	113,332	18.2	3.4
物 件 費	19,097	3.2	7.4	17,774	2.8	△ 6.0
そ の 他	103,031	17.1	△ 18.0	125,611	20.1	△ 8.4
歳 出 合 計	600,960	100.0	△ 3.7	624,329	100.0	△ 1.5

〔目的別〕

歳出を目的別に分類したのがD表です。

構成比では、教育費（19.1%）、公債費（16.8%）、商工費（14.4%）、民生費（12.7%）、土木費（10.4%）の順になっています。

各区分の増減の主なものは次のとおりです。

- ・総務費 次期総合防災システム整備事業費、地域活性化対策基金積立金の減
- ・民生費 子どものための教育・保育給付支援事業、地域医療介護総合確保基金積立金の増
- ・衛生費 厚生連病院移転新築支援事業、再生可能エネルギー等導入推進臨時対策事業の減
- ・労働費 緊急就職サポート事業費補助金の減
- ・農林水産業費 農林漁業振興臨時対策基金事業の減
- ・商工費 県制度資金貸付金の減
- ・土木費 地方道路交付金事業（建設）、地方特定道路整備事業費、広域河川改修事業費の減
- ・警察費 交通指導取締費、警察施設費の増
- ・教育費 角館地区統合高校等整備事業費、私立幼稚園運営費補助金、秋田中央高校整備事業の減
- ・災害復旧費 現年発生土木災害復旧事業費、団体営農業用施設災害復旧事業費の減
- ・公債費 臨時財政対策債、一般事業債（河川等分）の増

**D表 歳出の決算状況（普通会計目的別）**

（単位 百万円、%）

区 分	平成27年度			平成26年度		
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
総 務 費	37,094	6.2	△ 11.3	41,831	6.7	△ 7.8
民 生 費	76,117	12.7	4.8	72,647	11.6	6.2
衛 生 費	17,163	2.9	△ 9.0	18,863	3.0	△ 33.5
労 働 費	1,747	0.3	△ 56.9	4,056	0.7	△ 16.0
農 林 水 産 業 費	52,079	8.7	△ 14.7	61,050	9.8	1.2
商 工 費	86,793	14.4	△ 12.6	99,280	15.9	△ 8.6
土 木 費	61,613	10.2	△ 4.6	64,570	10.4	△ 3.0
警 察 費	25,241	4.2	0.5	25,107	4.0	4.3
教 育 費	114,921	19.1	△ 0.1	115,033	18.4	5.4
災 害 復 旧 費	2,553	0.4	△ 58.7	6,188	1.0	75.8
公 債 費	101,069	16.8	1.6	99,517	15.9	△ 1.4
そ の 他	24,570	4.1	51.8	16,187	2.6	16.6
歳 出 合 計	600,960	100.0	△ 3.7	624,329	100.0	△ 1.5

### (5) 健全化判断比率・資金不足比率

各地方公共団体は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年6月22日法律第94号）」の定めにより、4つの財政指標からなる「健全化判断比率」と、公営企業会計毎に算出する「資金不足比率」について、毎年度、前年度の決算に基づき算定し、監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表することとされています。

平成27年度決算に基づく、本県の健全化判断比率及び資金不足比率は、以下のとおりです。

#### ア 健全化判断比率及び資金不足比率

		H27決算	H26決算	H27-H26
健全化判断比率	実質赤字比率	—	—	—
	連結実質赤字比率	—	—	—
	実質公債費比率	14.1%	14.6%	△0.5%
	将来負担比率	238.3%	241.2%	△2.9%
資金不足比率		—	—	—

#### イ 健全化判断比率に係る早期健全化基準等

	早期健全化基準	財政再生基準	指標の説明
実質赤字比率	3.75%	5%	一般会計等における実質赤字の標準財政規模に対する比率
連結実質赤字比率	8.75%	15%	全会計における実質赤字(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率
実質公債費比率	25%	35%	公営企業を含む地方公共団体が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率
将来負担比率	400%	—	地方公共団体が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
資金不足比率	(経営健全化基準) 20%	—	公営企業会計における資金不足額の事業規模に対する比率 ※対象は電気事業会計ほか6会計

※早期健全化基準・・・健全化判断比率のいずれかが基準以上である場合には、「財政健全化計画」を定めなければなりません。

※財政再生基準・・・健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3つの指標のいずれかが基準以上である場合には、「財政再生計画」を定めなければなりません。

## 2 平成28年度予算の補正状況

### (1) 一般会計

平成28年度当初予算については、前回の財政状況で公表しましたが、その後の補正状況は次のとおりです。

28年度当初予算額	6,005億2,500万円
6月補正額	96億6,158万円
9月補正額	54億4,710万円
28年度9月現計予算額	6,156億3,368万円

### 平成28年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円、%)

区分	当初予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	補正額計	計	構成比
県税	91,008,300			0	91,008,300	14.8
地方消費税 清算金	40,414,000			0	40,414,000	6.6
地方譲与税	17,405,000			0	17,405,000	2.8
地方特例交付金	276,000			0	276,000	0.0
地方交付税	195,230,000		1,488,442	1,488,442	196,718,442	32.0
交通安全対策 特別交付金	328,000			0	328,000	0.1
分担金及び 負担金	1,836,636	236,278	5,020	241,298	2,077,934	0.3
使用料及び 手数料	6,497,434		12,583	12,583	6,510,017	1.1
国庫支出金	64,742,981	2,708,794	2,531,342	5,240,136	69,983,117	11.4
財産収入	1,141,392	225	117	342	1,141,734	0.2
寄附金	24,529		100,200	100,200	124,729	0.0
繰入金	26,954,756	1,216,571	△ 590,616	625,955	27,580,711	4.5
繰越金	1	1,545,347		1,545,347	1,545,348	0.3
諸収入	86,265,471	2,983,263	282,815	3,266,078	89,531,549	14.5
県債	68,400,500	971,100	1,617,200	2,588,300	70,988,800	11.5
計	600,525,000	9,661,578	5,447,103	15,108,681	615,633,681	100.0

平成28年度一般会計歳出予算(目的別)補正状況

(単位 千円、%)

区 分	当初予算額	6 月 補 正 予 算 額	9 月 補 正 予 算 額	補正額計	計	構成比
議 会 費	1,205,441			0	1,205,441	0.2
総 務 費	25,316,136	187,442	24,712	212,154	25,528,290	4.2
民 生 費	78,049,049	1,955,888	2,345,377	4,301,265	82,350,314	13.4
衛 生 費	15,758,925	561,635	560,645	1,122,280	16,881,205	2.8
労 働 費	1,310,822		14,378	14,378	1,325,200	0.2
農林水産業費	47,519,602	3,894,736	420,199	4,314,935	51,834,537	8.4
商 工 費	88,820,724	1,032,337	214,302	1,246,639	90,067,363	14.6
土 木 費	58,294,583	1,985,210	1,867,490	3,852,700	62,147,283	10.1
警 察 費	25,796,659			0	25,796,659	4.2
教 育 費	111,614,653	44,330		44,330	111,658,983	18.1
災 害 復 旧 費	5,647,754			0	5,647,754	0.9
公 債 費	102,137,652			0	102,137,652	16.6
諸 支 出 金	38,903,000			0	38,903,000	6.3
予 備 費	150,000			0	150,000	0.0
計	600,525,000	9,661,578	5,447,103	15,108,681	615,633,681	100.0

平成28年度一般会計歳出予算(性質別)補正状況

(単位 千円、%)

区 分	当初予算額	6 月 補 正 予 算 額	9 月 補 正 予 算 額	補正額計	計	構成比
人 件 費	141,294,077	8,012	1,071	9,083	141,303,160	22.9
物 件 費	19,551,711	1,000,031	158,538	1,158,569	20,710,280	3.4
そ の 他 の 行 政 経 費	234,940,999	1,635,318	2,674,241	4,309,559	239,250,558	38.9
維 持 修 繕 費	2,788,745		2,830	2,830	2,791,575	0.5
補 助 投 資 事 業 費	46,634,624	6,996,839	581,492	7,578,331	54,212,955	8.8
単 独 投 資 事 業 費	36,890,900	15,998	2,028,931	2,044,929	38,935,829	6.3
補 助 災 害 復 旧 事 業 費	4,882,722			0	4,882,722	0.8
単 独 災 害 復 旧 事 業 費	342,800			0	342,800	0.0
国 直 轄 事 業 負 担 金	8,643,881	5,380		5,380	8,649,261	1.4
公 債 費	101,946,640			0	101,946,640	16.6
繰 出 金	2,607,901			0	2,607,901	0.4
計	600,525,000	9,661,578	5,447,103	15,108,681	615,633,681	100.0

## (2) 特別会計

### 平成28年度特別会計予算補正状況

(単位 千円)

区 分	当初予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	計
証 紙	3,348,000			3,348,000
母子父子寡婦福祉資金	166,000			166,000
就農支援資金等 貸付事業	53,806			53,806
中小企業設備 導入助成資金	1,571,394			1,571,394
土地取得事業	371			371
工業団地開発事業	1,170,451			1,170,451
林業・木材産業 改善資金	476,565			476,565
市町村振興資金	2,000,000			2,000,000
沿岸漁業改善資金	159,020			159,020
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	4,601,700			4,601,700
下水道事業	7,054,611			7,054,611
港湾整備事業	1,916,934			1,916,934
地域総合整備資金	6,255,899			6,255,899
秋田港飯島地区 工業用地整備事業	156,355			156,355
環境保全センター事業	556,408			556,408
公債費管理	185,020,152			185,020,152
病院機構 施設整備等貸付金	1,469,406			1,469,406
計	215,977,072	0	0	215,977,072

### 3 平成28年度予算の執行状況

平成28年度予算の執行に当たっては、従来どおり計画的かつ効率的な執行に努めてきましたが、平成28年9月30日現在の執行状況は、次表のとおり一般会計においては収入率38.7%、支出率52.2%、特別会計においては収入率59.9%、支出率33.3%となっています。

#### ①一般会計の執行状況（28年9月30日現在）

(単位 千円、%)

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)		予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
県 税	91,008,300	49,110,480	54.0	議 会 費	1,205,441	600,192	49.8
地方消費税金 清算金	40,414,000	20,921,811	51.8	総 務 費	25,971,045	9,539,135	36.7
地方譲与税	17,405,000	4,265,593	24.5	民 生 費	82,637,779	31,287,990	37.9
地方特例 交付金	276,000	277,733	100.6	衛 生 費	17,154,788	5,109,869	29.8
地方交付税	196,718,442	144,484,749	73.4	労 働 費	1,325,200	496,769	37.5
交通安全対策 特別交付金	328,000	171,121	52.2	農林水産業費	64,677,482	18,453,278	28.5
分担金及び 負担金	3,855,221	3,759	0.1	商 工 費	90,722,077	69,540,627	76.7
使用料及び 手数料	6,510,017	3,323,503	51.1	土 木 費	75,269,855	18,890,825	25.1
国庫支出金	83,891,495	16,319,947	19.5	警 察 費	26,095,051	11,037,945	42.3
財産収入	1,141,734	607,853	53.2	教 育 費	114,625,097	50,865,077	44.4
寄 附 金	124,729	110,976	89.0	災 害 復 旧 費	7,309,733	890,640	12.2
繰 入 金	28,893,185	848,485	2.9	公 債 費	102,137,652	102,130,278	100.0
繰 越 金	3,266,427	7,218,068	221.0	諸 支 出 金	38,903,000	19,772,984	50.8
諸 収 入	89,723,450	3,000,399	3.3	予 備 費	150,000	25,080	16.7
県 債	84,628,200	0	0.0				
計	648,184,200	250,664,477	38.7	計	648,184,200	338,640,689	52.2

(注) 予算額には、前年度からの繰越事業額(32,550,519千円)を含みます。

②特別会計の執行状況（28年9月30日現在）

（単位 千円、％）

科 目	歳 入			歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
証 紙	3,348,000	1,611,336	48.1	3,348,000	1,448,975	43.3
母子父子寡婦福祉資金	166,000	175,234	105.6	166,000	41,929	25.3
就農支援資金等 貸付事業	53,806	39,536	73.5	53,806	14,677	27.3
中小企業設備 導入助成金	1,571,394	1,451,932	92.4	1,571,394	1,381,158	87.9
土地取得事業	371	27	7.3	371	27	7.3
工業団地開発事業	1,208,843	634,716	52.5	1,208,843	184,888	15.3
林業・木材産業 改善資金	476,565	479,704	100.7	476,565	43,985	9.2
市町村振興資金	2,000,000	159,463	8.0	2,000,000	0	0.0
沿岸漁業改善資金	159,020	167,948	105.6	159,020	0	0.0
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	4,682,801	2,411,651	51.5	4,682,801	975,205	20.8
下水道事業	8,265,852	1,463,334	17.7	8,265,852	1,936,363	23.4
港湾整備事業	1,931,834	618,670	32.0	1,931,834	444,438	23.0
地域総合整備資金	6,255,899	692,623	11.1	6,255,899	692,623	11.1
秋田港飯島地区 工業用地整備事業	156,355	143,071	91.5	156,355	141,714	90.6
環境保全センター事業	556,408	528,789	95.0	556,408	267,192	48.0
公債費管理	185,020,152	119,129,652	64.4	185,020,152	64,227,530	34.7
病院機構 施設整備等貸付金	1,602,206	573,571	35.8	1,602,206	573,571	35.8
計	217,455,506	130,281,257	59.9	217,455,506	72,374,275	33.3

（注）予算額には、前年度からの繰越事業額（1,478,434千円）を含みます。

## 4 県民負担の状況

### ①県税収入額及び県民1人当たりの換算額

区分	県税収入額	県民1人当たりの換算額	備考
	千円	円	(参考) 住民基本台帳人口
平成23年度	76,860,762	70,027	1,097,588 人
平成24年度	78,948,085	72,695	1,086,018 人
平成25年度	81,613,957	76,088	1,072,625 人
平成26年度	82,649,422	77,493	1,066,538 人
平成27年度	90,354,275	85,808	1,052,988 人
平成28年度	91,008,300	87,555	1,039,436 人

注1) 県税収入額は、繰越収入額を含みます。なお、平成28年度は、当初予算額です。

注2) 県民1人当たりの換算額は、円未満を四捨五入しています。

注3) 基礎となる人口は、当該年度の前年度の3月31日現在(平成26年度以降については前年度の1月1日現在)の住民基本台帳人口(日本人のみ)によります。

### ②納税義務者1人当たりの平均額

税目	平成27年度(A)		平成26年度(B)		比較(A-B)	
	納税義務者	平均額	納税義務者	平均額	納税義務者	平均額
	人(社)	円	人(社)	円	人(社)	円
個人県民税	467,611	51,627	474,305	50,554	△ 6,694	1,073
法人県民税	19,484	195,872	19,422	212,884	62	△ 17,012
個人事業税	5,111	147,653	5,061	146,755	50	898
法人事業税	7,338	2,061,907	7,204	1,908,962	134	152,945

注1) 納税義務者は、各年度末現在の数値です。

注2) 納税義務者1人当たりの平均額の算定のための税額は、現年課税分です。

注3) 個人県民税の納税義務者には、退職手当に係る分離課税分の納税義務者を含みます。

### ③県民負担と県財政規模及び県民所得の推移

年 度	県民の県税負担		県財政規模（一般会計）		県民所得	
	県税総額 （百万円）	県民1人当たりの 換算額（円）	歳出総額 （百万円）	県民1人当たりの 財政規模（円）	分配所得 （百万円）	県民1人当たりの 所得額（円）
16	86,124	74,485	726,119	623,605	2,766,742	2,392,827
17	88,235	77,027	686,939	594,055	2,687,010	2,345,707
18	89,201	77,140	671,335	586,919	2,715,893	2,348,665
19	102,821	89,892	701,414	620,269	2,662,969	2,328,118
20	96,796	85,597	727,208	650,027	2,447,995	2,164,791
21	82,144	73,426	665,090	600,133	2,410,231	2,154,425
22	78,973	71,260	652,146	594,163	2,475,855	2,234,048
23	76,861	70,027	657,915	605,805	2,508,461	2,285,430
24	78,948	72,695	618,407	576,536	2,562,480	2,359,519
25	81,614	76,088	638,641	598,798	2,581,031	2,406,275
26	82,649	77,493	627,878	596,282	2,558,180	2,398,583
27	90,354	85,808	612,514	589,275		

## 5 県債の状況（平成28年度9月現計予算）

県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の建設及び災害復旧事業等、一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものの財源に充てるための借入金で、会計年度を越えて償還していく長期借入金です。

県債の増減状況は、次ページの表のとおりです。27年度末の現在高は、1兆3,122億5,227万円と なっていますが、28年度中に1,763億1,360万円の借入れ及び1,749億3,156万円の元金償還を予定し ていますので、28年度末における現在高見込額は1兆3,136億3,431万円となり、27年度に比べ0.1 %増加する見込みです。

なお、地方交付税の代替である臨時財政対策債を除く現在高見込額は、8,647億6,030万円とな っています。

地方債現在高の状況

(単位 千円)

会計別	区 分	26年度末 現在高	27年度末 現在高	28年度中増減見込額		28年度末 現在高 見込額
				起債見込額	元金償還見込額	
一 般	1 普通債	816,955,793	799,373,283	56,578,100	62,810,370	793,141,013
	(1)土 木	446,051,700	432,899,704	29,116,000	36,284,971	425,730,733
	(2)農林水産	103,527,077	99,889,218	8,952,000	9,144,925	99,696,293
	(3)教 育	85,501,530	89,785,238	7,095,900	5,440,933	91,440,205
	(4)直轄事業	120,354,767	116,543,047	7,388,900	8,502,729	115,429,218
	(5)そ の 他	61,520,719	60,256,076	4,025,300	3,436,812	60,844,564
	2 災 害 復 旧 債	8,296,059	7,766,248	2,507,100	1,220,289	9,053,059
	(1)土 木	7,257,905	6,810,367	2,380,200	1,084,626	8,105,941
	(2)農林水産	808,423	726,281	106,900	112,503	720,678
	(3)そ の 他	229,731	229,600	20,000	23,160	226,440
	3 そ の 他	455,911,316	465,224,148	25,543,000	24,165,142	466,602,006
	(1)減税補填債	10,709,250	9,873,137		825,385	9,047,752
	(2)臨時税収補填債	1,122,532	802,830		326,119	476,711
	会 計 特 別	(3)臨時財政対策債	434,614,975	445,714,137	25,543,000	22,383,124
(4)減収補填債		4,902,536	4,551,965		350,570	4,201,395
(5)退職手当債		4,562,023	4,282,079		279,944	4,002,135
計		1,281,163,168	1,272,363,679	84,628,200	88,195,801	1,268,796,078
母子父子寡婦福祉資金		1,191,032	1,191,032			1,191,032
就農支援資金貸付事業等		117,062	108,882		16,837	92,045
中小企業設備導入助成資金		2,983,564	2,855,260		118,482	2,736,778
工業団地開発事業		338,900	730,140	701,500	101,235	1,330,405
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業		330,000	275,000		55,000	220,000
下水道事業		16,263,290	15,605,278	1,049,000	1,123,458	15,530,820
港湾整備事業		6,568,056	6,981,726	1,155,400	399,609	7,737,517
地域総合整備資金		3,671,098	4,377,686	5,400,000	799,564	8,978,122
秋田港飯島地区 工業用地整備事業		1,354,500	141,500		141,500	
環境保全センター事業		805,825	370,669	60,000	104,968	325,701
会 計	公債費管理			82,890,500	82,890,500	
	地方独立行政法人 秋田県立病院等 施設整備等貸付金	7,501,789	7,251,417	429,000	984,606	6,695,811
	計	41,125,116	39,888,590	91,685,400	86,735,759	44,838,231
	合 計	1,322,288,284	1,312,252,269	176,313,600	174,931,560	1,313,634,309

## 6 県有財産の状況

県では種々の行政を実施していくために、土地、建物、物品、債権等の財産を保有しています。県が所有する財産は、次のように分類されます。

- |        |   |                     |  |
|--------|---|---------------------|--|
| 1 公有財産 | } | 行政財産                | 公用財産 … 県が事務又は事業を執行するために直接使用することを目的とする財産。(例 庁舎、議会議事堂) |
|        |   |                     | 公共用財産 … 住民の一般的利用に供することを目的とする財産。(例 学校、公営住宅、図書館)       |
|        |   | 普通財産… 行政財産以外の一切の財産。 |  |
- 2 物 品 … 例 備品、消耗品、動物
- 3 債 権 … 金銭の給付を請求しうる権利。(例 貸付金)
- 4 基 金 … 特定目的のため財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられるもの。

### 平成27年度末における県有財産の状況

区	分	単 位	数 量	金 額 (千円)	
土	地	m <sup>2</sup>	98,914,920	109,123,785	
建	物	m <sup>2</sup>	2,067,274	215,482,901	
山	林	m <sup>2</sup>	114,152,115	931,886	
立	木	m <sup>3</sup>	1,349,104	2,884,774	
船	舶	隻	2	1,121,715	
航	空	機	1	492,450	
物	権				
	地 上	権	m <sup>2</sup>	62,471,745	—
	温 泉	権	件	1	93,570
無	体 財 産	件	188	—	
	著 作	権	件	24	—
	商 標	権	件	16	—
	特 許	権	件	118	—
	水 利	権	件	1	—
	育 成 者	権	件	29	—
有	価 証 券	件	19	2,329,760	
出 資 に よ る 権 利		件	76	55,305,228	
重 要 物 品		件	2,690	38,162,927	
債	権	件	46	57,317,873	
基	金		42	104,968,241	
	現 金			76,474,437	
	有 価 証 券				
	債 権			28,295,817	
	債 務			3,228,522	
	土 地				
	美 術 品			3,165,407	
	救 助 用 物 資			261,103	
	物 品				

## 7 公営企業の業務状況

### (1) 電気事業会計

#### ア 事業の概況

平成28年度上期の業務状況は、次表のとおりです。売電電力量は、基準電力量 2億8,084万 kWhに対し、2,563万kWh下回る2億5,521万kWh となりました。

また、売電料金（消費税込み）は、基準料金（消費税込み）18億8,012万円に対し、255万円下回る18億7,757万円となりました。

電力量及び料金収入実績表（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

電 力 量 (kWh)		料 金 収 入 (円)	
基 準 電 力 量	売 電 電 力 量	基 準 料 金	売 電 料 金
280,842,033	255,207,286	1,880,119,287	1,877,566,287

#### イ 経理の状況

平成28年9月末の試算表は、次表のとおりです。

試算表

(単位 円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
37,128,389,392	( 固 定 資 産 )	
	電気事業固定資産	
	減価償却累計額	23,395,632,102
	減損損失累計額	185,231,060
384,029,370	事業外固定資産	
1,081,546,708	固定資産仮勘定	
2,304,142,500	投 資	
	( 流 動 資 産 )	
5,607,351,853	現 金 預 金	
209,665,100	前 払 金	
2,600,000,000	そ の 他 流 動 資 産	
	( 固 定 負 債 )	
	企 業 債	1,363,052,972
	引 当 金	938,929,699
	( 流 動 負 債 )	
	企 業 債	176,386,131
	引 当 金	1,796,556
	預 り 金	1,744,216
	( 繰 延 収 益 )	
848,159,003	長 期 前 受 金	1,310,845,105
	長期前受金収益化累計額	
	( 資 本 金 )	
	資 本 金	17,778,835,508
	( 剰 余 金 )	
	資 本 剰 余 金	21,850,776
	利 益 剰 余 金	4,126,225,385
	( 収 益 )	
	営 業 収 益	1,595,630,137
	財 務 収 益	1,514,870
	営 業 外 収 益	48,601
	( 費 用 )	
701,941,516	営 業 費 用	
32,488,880	財 務 費 用	
8,796	営 業 外 費 用	
50,897,723,118	合 計	50,897,723,118

ウ 企業債の状況

平成28年9月末の企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借入先	平成28年3月末 現在高	今 期 増 減		平成28年9月末 現在高
		借入高	償還高	
財 務 省	996,608,359		118,943,811	877,664,548
地方公共団体金融機構	715,603,183		53,828,628	661,774,555
合 計	1,712,211,542		172,772,439	1,539,439,103

エ 平成27年度決算の概要

(ア) 営業関係

平成27年度の東北電力（株）等への売電電力量は、16発電所合計で435,880,109KWhとなり、そのうち固定価格買取制度適用の萩形発電所を除く15発電所については、6月から9月の渇水の影響により、基準電力量比で96.3%、前年度比98.9%となりました。

電力料金収入は、3,340,086千円（消費税込み3,607,293千円）となり、萩形発電所を除く15発電所については基準料金比99.3%、前年度比で101.2%となりました。

損益収支の状況は、収益総額3,396,599千円（消費税込み3,664,630千円）に対し、費用総額2,447,140千円（消費税込み2,647,835千円）で、差し引き949,459千円の当年度純利益となりました。

この結果、未処分利益剰余金は、その他未処分利益剰余金変動額421,426千円と合わせて、1,370,886千円となったので、この処分については、組入資本金へ421,426千円を組み入れ、減債積立金へ349,159千円、中小水力発電開発改良積立金へ600,301千円を積み立てしています。

(イ) 建設改良工事関係

主な改良工事として、岩見発電所発電機巻線、调速機更新工事276,480千円を着工したほか、小和瀬発電所大深ダム管理用道路改良工事73,977千円などを施工しました。

成瀬発電所建設事業として、ダム負担金6,614千円などを支出しました。

(ウ) 建設準備関係

県内中小水力発電開発のため、濁沢発電所（仮称）地質調査（ボーリング等）業務委託7,781千円などを実施しました。

平成27年度秋田県電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予 算 額						予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額		合計	決算額		
			円	円				
第1款 事業収益	3,403,762,000	192,988,000	0	0	3,596,750,000	67,880,424		
第1項 営業収益	3,371,328,000	189,909,000	0	0	3,561,237,000	55,003,623	(うち、仮受消費税 267,864,995円)	
第2項 財務収益	13,711,000	540,000	0	0	14,251,000	191,154		
第3項 営業外収益	14,270,000	6,992,000	0	0	21,262,000	292,981	(うち、仮受消費税 165,937円)	
第4項 特別利益	4,453,000	△ 4,453,000	0	0	0	12,392,666		

支出

区分	予 算 額						決 算 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	合計			
					円				
第1款 事業費	2,951,517,000	△ 179,600,000	0	0	0	2,771,917,000	2,647,834,665	124,082,335	(うち、控除対象外消費税 276,364円)
第1項 営業費用	2,785,599,000	△ 190,650,000	0	△ 60,485,000	0	2,534,464,000	2,412,449,243	122,014,757	(うち、仮払消費税 64,726,569円)
第2項 財務費用	80,516,000	△ 1,523,000	0	0	0	78,993,000	78,943,719	49,281	
第3項 附帯事業費用	18,300,000	△ 443,000	0	0	0	17,857,000	17,857,000	0	
第4項 営業外費用	56,332,000	21,786,000	0	60,485,000	0	138,603,000	138,584,703	18,297	(うち、仮払消費税 30,120円、消費税調 整額90,721円)
第5項 特別損失	8,770,000	△ 8,770,000	0	0	0	0	0	0	
第6項 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予算額					決算額	予算額に 比しての増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法等第20条の規定による繰越額に係る財源充当額	繰越額			
第1款 資本的収入	1,697,753,000	△ 5,670,000	1,692,083,000	0	0	1,692,083,000	△ 782,513,152	
第1項 企業債	781,307,000	0	781,307,000	0	0	781,307,000	△ 781,307,000	
第2項 国庫補助金	2,407,000	0	2,407,000	0	0	2,407,000	△ 1,171,000	
第3項 受託金	14,039,000	△ 5,670,000	8,369,000	0	0	8,369,000	△ 35,152	
第4項 他会計からの長期貸付金償還金	900,000,000	0	900,000,000	0	0	900,000,000	0	

支出

区分	予算額					決算額	不 用 額	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法等第20条の規定による繰越額	繰越額			
第1款 資本的支出	1,908,067,000	△ 153,696,000	1,754,371,000	195,922,266	6,669,976	1,956,963,242	1,319,655,334	70,878,623 (うち、控除対象外消費税 288,185円)
第1項 建設費	25,701,000	0	25,701,000	0	6,405,976	32,106,976	18,162,457	0 (うち、仮払消費税 580,141円)
第2項 改良費	1,401,483,000	△ 98,736,000	1,302,747,000	195,922,266	264,000	1,498,933,266	895,712,939	50,735,561 (うち、仮払消費税 65,803,492円)
第3項 企業債償還金	389,023,000	0	389,023,000	0	0	389,023,000	389,023,856	144
第4項 建設準備費	71,860,000	△ 54,960,000	16,900,000	0	0	16,900,000	16,757,082	142,918 (うち、仮払消費税 1,240,480円)
第5項 予備費	20,000,000	0	20,000,000	0	0	20,000,000	0	20,000,000

資本的収入額(他会計からの長期貸付金償還金 900,000,000円を除く。)が資本的支出額に不足する額 1,310,085,486円は、減債積立金 389,022,856円、中小水力発電開発改良積立金 16,346,316円、過年度分損益勘定留保資金 837,380,386円、及び当年度分消費税資本的収支調整額 67,335,928円で補てんした。

## (2) 工業用水道事業会計

### ア 事業の概況

平成28年度上期の業務状況は、次表のとおりです。28事業所に対し浄水を供給し、給水量は、2,919万<sup>3</sup>m、給水料金（消費税込み）は4億7,159万円となりました。

工業用水道給水実績表（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

給水量（m <sup>3</sup> ）	給水料金（消費税込み）（円）
29,189,172	471,589,318

### イ 経理の状況

平成28年9月末の試算表は、次表のとおりです。

#### 試算表

（単位 円）

借方	勘定科目	貸方
10,084,210,904	（固定資産） 有形固定資産 減価償却累計額	4,956,328,386
2,615,576,310	建設仮勘定	
9,482,447,045	除却勘定	
1,374,538,488	無形固定資産	
	投資	
	（流動資産）	
1,181,017,021	現金預金	
40,781,000	前払金	
	（固定負債）	
	企業債	2,220,942,073
	引当金	270,814,061
	他会計借入金	400,000,000
	（流動負債）	
	企業債	56,505,281
	その他流動負債	3,027,000
	（繰延収益）	
	長期前受金	12,473,470,078
2,070,180,085	長期前受金収益化累計額	
	（資本金）	
	資本金	5,120,927,953
	（剰余金）	
	資本剰余金	755,490,073
	利益剰余金	347,047,070
	（収益）	
	営業収益	409,211,657
	営業外収益	32,583
	（費用）	
145,230,916	営業費用	
19,814,446	営業外費用	
27,013,796,215	合計	27,013,796,215

ウ 企業債の状況

平成28年9月末現在の企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借入先	平成28年3月末 現在高	今 期 増 減		平成28年9月末 現在高
		借入高	償還高	
財 務 省	673,973,363		23,663,953	650,309,410
地方公共団体金融機構	1,625,378,571	34,000,000	32,240,627	1,627,137,944
合 計	2,299,351,934	34,000,000	55,904,580	2,277,447,354

エ 平成27年度決算の概要

(ア) 営業関係

平成27年度の年間給水量は56,842,412m<sup>3</sup>で、前年度比100.6%となりました。

使用料収入は、842,056千円（消費税込み909,420千円）となり、前年度比100.8%となりました。

損益収支の状況は、収益総額943,324千円（消費税込み1,014,229千円）に対し、費用総額775,833千円（消費税込み801,260千円）で、差し引き167,491千円の当年度純利益となりました。

この結果、未処分利益剰余金は、その他未処分利益剰余金変動額179,556千円と合わせて、347,047千円となり、この処分については、組入資本金へ179,556千円を組み入れ、減債積立金へ112,410千円を積み立て、繰越利益剰余金として55,081千円を繰り越します。

(イ) 建設改良工事関係

秋田工業用水道の改良工事として、取水施設電気設備工事427,140千円などを施工しました。

平成27年度秋田県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合計			
第1款 事業収益	1,028,611,000	△ 3,320,000	0	1,025,291,000	1,014,228,702	△ 11,062,298	
第1項 営業収益	940,113,000	8,900,000	0	949,013,000	951,357,401	2,344,401	(うち、仮受消費税 70,455,783円)
第2項 営業外収益	88,498,000	△ 12,220,000	0	76,278,000	62,871,301	△ 13,406,699	(うち、消費税調整額 42円)

支出

区分	予 算 額						決 算 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額		
第1款 事業費	898,173,000	△ 66,451,000	0	0	0	831,722,000	801,260,217	(うち、控除対象外消費税 25,656円)
第1項 営業費用	850,606,000	△ 65,678,000	0	0	0	784,928,000	759,469,609	(うち、仮払消費税 25,452,480円)
第2項 営業外費用	42,567,000	△ 773,000	0	0	0	41,794,000	41,790,608	
第3項 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予算額					決算額	予算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	予算小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に充てる財源の増減額	繰越資産繰越額に充てる財源の増減額			
第1款 資本的収入	477,000,000	0	477,000,000	0	0	477,000,000	△ 117,000,000	
第1項 企業債	377,000,000	0	377,000,000	0	0	377,000,000	△ 117,000,000	
第2項 他会計からの長期貸付金償還金	100,000,000	0	100,000,000	0	0	100,000,000	0	

支出

区分	予算額					決算額	予算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	予算小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	繰越資産繰越額			
第1款 資本的支出	1,097,720,000	△ 137,400,000	960,320,000	33,120,000	19,657,560	1,013,097,560	834,574,899	20,115,021 (うち、控除対象外消費税 45,887円)
第1項 改良費	872,706,000	△ 137,400,000	735,306,000	33,120,000	19,657,560	788,083,560	614,561,383	15,114,537 (うち、仮払消費税 45,523,059円)
第2項 企業債償還金	220,014,000	0	220,014,000	0	0	220,014,000	220,013,516	484
第3項 予備費	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	0	5,000,000

資本的収入額(他会計からの長期貸付金償還金 100,000,000円を除く。)が資本的支出額に不足する額 574,574,899円は、減資積立金 179,555,757円、過年度分損益勘定留保資金 252,842,668円、過年度分消費税資本的収支調整額 96,699,302円及び当年度分消費税資本的収支調整額 45,477,172円で補てんした。

# 財 政 状 況

平成 2 8 年 1 2 月公表

〒010-8570

秋田県秋田市山王四丁目 1 - 1

秋田県総務部財政課

TEL : 018-860-1104

FAX : 018-860-3805